

No.43

令和4(2022)年11月1日発行

主 な 内 容

皆さんの声を議会へ
(一般質問)……………2～5

決算審査特別委員会
審査報告……………6～8

主な議決結果……………9

インターネット中継のお知らせ
傍聴してみませんか……………10

たきかわ 市議会 だより

「たきかわ市議会だより」をアプリで読めます！



マチイロで検索 (iOS・Android 対応)



令和3年度一般会計など決算8件を審査・認定

市内小中高校におけるコロナ感染症対策、
学生向けスカイワーケーション推進事業、
新型コロナウイルスワクチン接種の実施
経費などを補正予算で可決

第3回市議会定例会が9月2日から14日までの13日の会
期で開かれ、前田市長から令和3年度各会計決算に係る決算
大綱説明が行われました。

令和4年度一般会計補正予算など市長提出議案7件がい
ずれも可決されたほか、市政について10人の議員による一般
質問が行われました。



▲スカイワーケーション推進事業

一般会計補正予算の主な内容

小中高コロナ感染症対策
1,260万円
農業振興、担い手育成
1,727万円
学生向けスカイワーケー
ション推進事業 17万円
令和3年度国庫補助金等の事業費
確定に伴う返還 4,666万円

【令和3年度決算の内容】

一般会計・特別会計		予算額	執行率
一 般 会 計		245億9271万円	94.6%
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	45億9937万円	96.8%
	公営住宅事業特別会計	4億7474万円	86.3%
	介護保険特別会計	37億9804万円	89.4%
	後期高齢者医療特別会計	6億6389万円	99.3%
	土地区画整理事業特別会計	2349万円	85.1%
小 計		95億5953万円	93.3%

企業会計		予算額	執行率
下 水 道 事 業	収入計	20億6674万円	88.5%
	支出計	23億7242万円	87.3%
病 院 事 業	収入計	73億8610万円	106.7%
	支出計	76億9389万円	97.6%

皆さんの声を議会へ



当市議会では、6月・9月・12月の各定例会において市政全般にわたって事業の執行状況や将来に対する方針などについて質問し、執行機関から報告・説明などを求める一般質問が行われています。一般質問は、住民から重大な関心と期待を持たれていることについて問いかけ、議員自らが提言を行い、政治姿勢を示すことができる大事な議員活動の場です。

本会議場での議員一人当たりの質問時間は30分以内となっています。今議会では2日間にわたり行われ、10名の議員が質問しました。その一部をお知らせいたします。

質問者	質問項目
木下八重子 (会派みどり)	市政執行方針の進捗状況
安楽 良幸 (新政会)	国民保護に関する訓練の実施 災害発生時を想定した防災ラジオ試験放送 災害指揮所図上訓練の実施
荒木 文一 (会派清新)	公務員の定年延長 マイナンバー制度 マイナンバーカード取得のメリット マイナンバーカード取得に関する個人情報の取り扱い GIGAスクール構想の現状と未来
柴田 文男 (会派清新)	人口減少社会におけるまちづくり 都市整備に伴う用地確保
山口 清悦 (会派みどり)	おくやみハンドブック 市営墓地内の墓じまい 滝の川運動公園の活用
寄谷 猛男 (共産党)	世界平和統一家庭連合(旧統一教会)との関わり 安倍晋三元首相の国葬に際する弔意表明等 自衛隊札幌地方協力本部に対する募集対象者の情報提供の状況 フードバンク活動の支援 不在者投票の不正防止対策 期日前投票所の利便性の向上
佐々木和代 (新政会)	コロナウイルスワクチンの接種率向上 タブレット端末の使用状況 市民交流プラザの使用状況と課題
東元 勝己 (会派清新)	江部乙中学校と江陵中学校の統合による影響 インクルーシブ教育
三上 裕久 (公明党)	新滝川市総合計画 公共施設個別施設計画 新たなふるさと納税の取り組み 市職員の離職状況 保育所や幼稚園に通えていない小学校に上がる前の子どもの実態把握 発熱外来の体制強化 スカイワーケーション推進事業の進捗状況 労働者協同組合法の施行に伴う取り組み 開西団地再編の進捗状況 全国学力・学習状況調査を踏まえた対応 各種選挙における投票所の入場
水口 典一 (会派清新)	職員研修に関する経費の推移と必要性 財政指標の改善 積極的な財政運営

第3回定例会 一般質問から

市政執行方針の進捗状況について

木下八重子（会派みどり）



問 令和4年度も残すところあと半年となり、市政執行方針に示された7つの柱に基づいて各施策が執行されてきているが、事業推進における現状と課題について伺う。

答 市政執行方針に掲げる事業の進捗状況につきましては、本年4月より半年が経過するところであり、現在、各所管においては事業を進めているところです。いまだ新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況にありますが、引き続き、感染防止対策を講じながら、残りの期間におきましても、着実に事業を実施していきます。



国民保護に関する訓練の実施について

安樂 良幸（新政会）



問 ロシアや中国、そして北朝鮮の軍事行動が活発化する中、10月中旬に滝川市と自衛隊・警察など関係機関が連携した国民保護訓練が計画されているが、概要について伺う。

答 我が国の安全保障を取り巻く環境は極めて厳しい状況であり、市民の生命、財産を守っていくため、自治体として一定の準備の必要性を感じているところです。そのような緊迫した世界情勢の中、陸上自衛隊北部方面総監から北海道に対して国民保護に係る訓練の実施について要請がなされ、今回訓練実施を申し入れたところです。こうした経緯から、現在、自衛隊の指導のもと、弾道ミサイル攻撃を想定した訓練を予定し、市をはじめ北海道や警察、消防など連携を図りながら準備を進めています。詳細については協議中ですが、市民にもご参加をいただき関係機関と協力しながら市民の生命を守る体制を構築したいと考えています。

問 自衛隊車両による住民の避難輸送についての考えを伺う。

答 まだ協議中ですが、そのような訓練もぜひ織り込んでいきたいと考えています。

マイナンバーカード取得について

荒木 文一（会派清新）



問 改めてカード取得のメリットと今後の普及に向けた方策について伺う。

答 メリットとしては、写真付き身分証明としての利用、介護保険申請や子育て手続きの簡略化、年金手続きの簡素化等が挙げられます。今後の普及方策につきましては、企業訪問はもちろん町内会などの少人数の集まりでも出張申請を可能とし、広報誌、FMG'Sky、町内会回覧などを通じて今まで以上に周知します。なお、議員からご指摘のありました各種証明書等のコンビニ交付につきましては、今後の導入について検討していきたいと思っております。

問 カード取得に関する個人情報の取り扱いについてどのようにしているのか、例えば個人口座と紐づけた際に、当該自治体が資産情報を得ることが可能なのかを伺う。

答 カード自体に資産、税金などプライバシー性の高い情報は入っていません。マイナンバーの利用範囲、収集・保管などは法令で厳しく制限されており、職員は当該手続きに必要な情報にしかアクセスできません。なお個人情報は一元管理する仕組みではないため、芋づる式に情報が漏れる心配はありません。

人口減少社会におけるまちづくりについて

柴田 文男（会派清新）



問 少子高齢化、負の人口動態により、本市の人口はピーク時より30%の減少となっている。今後のまちづくりにおいて、改めてこの問題にどう対処し、膨張する市民負担の軽減にどう取り組むのかを伺う。

答 議員ご指摘のとおり、今後さらなる人口減少により税収の落ち込みや、高齢化による医療や福祉ニーズの高まり、さらに市民負担や行政負担の増加が見込まれ、道路や公園、上下水道などのインフラや公共施設の維持についても、市民一人当たりの負担の増加が懸念されています。

人口減少化において、人口ピーク時と同様の市政運営を行うことは困難であり、人口規模に応じたまちづくりを進めていくことが必要不可欠です。

現在、新たな総合計画を含む3つの計画を策定中であり、人口減少を最小限に抑えながら、一定の人口密度を維持し、生活の利便性を確保しつつ、効率的でコンパクトな街をつくるために老朽化した公共施設の再編と集約化を進めるなどの準備作業を行っているところです。人口の減少を見据えたまちづくりを総合的に推進し、より少ない市民負担で、安心して暮らすことができる滝川市を目指していきます。

第3回定例会 一般質問から

おくやみハンドブックについて

山口 清悦（会派みどり）



問 10月発行予定のおくやみハンドブックの内容と今後の展望について伺う。また、昨年の第4回市議会定例会での私の一般質問要旨の到達点は、手続き全てを一本化したおくやみ窓口の設置であり、今一度市長の考えを伺う。

答 死亡時には多くの行政手続きが必要となり、遺族の方は市役所の各窓口へ案内されて手続きを行っていますが、この度、必要な手続きが一つの冊子で確認できる「おくやみハンドブック」を作成しました。遺族にとっては手続きの負担軽減や手続き漏れを防ぐことが期待され、市としましても手続きの効率化や市民サービスの向上に繋がるものとなります。ハンドブックは死亡のお届けをいただいた際に市民課窓口または江部乙支所でお渡しします。ご希望があれば生前に手続きについて知りたい方にもお渡しします。おくやみ窓口の設置につきましても、取り扱い業務が複数課に渡るため、専用スペースの確保やシステムの整備、人員の確保、所管との連携の確立など、全庁的に検討するべき様々な課題があります。今回のおくやみハンドブックのように、窓口設置以外でも市民の負担を減らす方法について引き続き検討していきます。

自衛官等の募集対象者にかかる個人情報の提供について

寄谷 猛男（共産党）



問 誰が、どのような目的で、どのような情報を閲覧したのかが分かるよう住民基本台帳の閲覧状況は毎年公表される。自衛官等の募集対象者の情報を掲載した資料を自衛隊札幌地方協力本部の求めに応じて提供する場合も、同じように公表すべきではないのか。また、自衛隊への情報提供を望まない対象者の除外申請の受付について市の考えを伺う。

答 自衛隊札幌地方協力本部への資料提供については、市議会の委員会等でも報告しています。また、毎年度定期的な求めに応じて実施するものであり、不特定多数の方が随時の申請によって行う住民基本台帳の閲覧とは性質が異なるものと考えています。そのため公表することは考えていません。また、あらかじめ提供する名簿から自らの情報を除外するよう申請できる制度については、住民基本台帳法に基づく閲覧請求をはじめその他法令に基づく個人情報の提供依頼への対応に際し対象者から事前の除外の申し出を受け付けるような措置はとられていないことから、現時点ではこの件に関して特別な措置を実施することは考えていません。しかし、今後他自治体等の動向を注視しながらその必要性等については検討したいと考えています。

コロナウイルスワクチンの接種率向上について

佐々木和代（新政会）



問 若年層へのコロナウイルスワクチン接種率向上に向けた取り組みについて伺う。

答 若年層の接種率向上のため、12歳以上の接種対象者のうち、接種や予約を行っていない全ての個人宛に勧奨通知を送りました。また、12歳以上の3回目未接種者全員に勧奨通知を送付したほか、広報紙に接種勧奨チラシを折り込むとともに、FMG'Skyにおいて1日2回のCM放送や市公式ホームページ、SNSを活用した情報発信を行いました。また、夏休み以降は土曜日と17時以降の予約枠を増やす等、接種体制の拡充に努めています。

問 現状ではなかなか接種率が上がっていないが、土日、夜間の集団接種の実施など市民が接種を受けやすい環境づくりや、他市町村で行っている抽選による景品等を付与する考えがないか伺う。

答 オミクロン株対応のワクチン接種も始まり、接種対象者が多分類になるので、接種できる医療機関の分散や組み合わせを考え、土日夜間の接種についても医療機関に打診しています。なお、景品に関しては一般財源からの支出となるため、現段階では考えていません。

江部乙中学校と江陵中学校の統合による生徒への影響について

東元 勝己（会派清新）



問 4月から江部乙中学校が江陵中学校と統合されたことによる生徒への影響・問題等を伺う。

答 教育長・教育部長による学校訪問、指導主事による教育指導訪問等を通じて、直接教育活動の様子を参観し実態を把握するとともに、管理職からのヒアリングや教育支援専門員による不登校等の生徒指導に特化した指導状況の聞き取りなどを通じ、統合後の学校の状況などについて把握しています。江部乙地区では、スクールバス通学に切り替わったため、登下校にかかる時間が長くなった生徒もいますが、大きな問題はないものと認識しています。統合に向けてはコロナ禍の影響もありますが、昨年度までに行ったオンラインを活用しての両校生徒の交流や学級編成上の配慮を行うことにより、大きな抵抗感を感じることなく、部活動に積極的に参加するなど集団に溶け込もうと前向きに学校生活に取り組んでいます。一方で、新たな環境に馴染むのに時間を要している生徒もあり、学校からの支援とともに、適応指導教室の活用やスクールソーシャルワーカーとの連携などで本人の状況に合わせた支援を行い、学校に通うことができるようサポートを続けています。

第3回定例会 一般質問から

開西団地の再編事業に伴う民間住宅の進捗状況について

三上 裕久（公明党）



問 平成30年3月に策定された公営住宅等長寿命化計画において既存住宅を活用した民間事業者によるサービス付き高齢者住宅（4棟32戸）と子育て支援住宅（5棟12戸）は、低家賃で入居できということで市民の皆さんから大いに期待されているところだが、現状の進捗状況を伺う。

答 令和元年6月の事業候補者選定後、新型コロナウイルス感染症の世界的流行やロシアのウクライナ侵攻等、計画策定時に予想できなかった要因により社会情勢が大きく変化し、資材高騰などから事業に未だ着手できない状況にあります。今現在、実施可能か否かの最終調整を事業者と行っているところです。

問 仮に、事業者が建設を断念した場合は、市外への公募や施設自体を本市で建設し、運営を民間に行ってもらおう公設民営の手法を検討すべきと考えるが見解を伺う。

答 仮に、現事業者での実施が不可能と判断した際は、再度、市内事業者から市外事業者まで応募枠を広げ、公募していきます。さらに、ご提案をいただいた公設民営での募集もあわせて検討していきます。

積極的な財政運営について

水口 典一（会派清新）



問 第2期財政健全化計画により、近年は財政指標などから改善が見て取れる。現時点で、財政状況についてどのように考えるか見解を伺う。

答 事務事業や組織・人件費の見直しを図った結果、計画策定前に比べ大きく改善しました。今後は公共施設の集約・複合化などの大型事業が控えていますが、新たな課題に進んでいけるだけの財政的な下地・体力はある程度整ったと考えています。

問 市民サービス向上のため、積極的な財政支出をすべきと考えるが、見解を伺う。

答 持続可能な行政運営を行っていくため、財政の健全性を維持することは重要だと考えています。施策決定においては、現時点における財政基盤を基に十分に検討し、市民の皆様にも有効に適切に還元できるよう努めていく考えです。

問 職員のスキルアップに必要な研修の予算は、一定程度確保すべきと考えるが、見解を伺う。

答 職員研修は勤務能率の発揮及び促進のみならず、他市町村の職員との交流など、職員のモチベーションに資するものと考えています。引き続き、多くの職員が研修を受講できるよう努めていきます。

滝川市議会では、議員の知識向上や政策立案・政策提言等の能力向上を目的に新型コロナウイルスの感染防止対策を行いながら、様々な研修会を実施しています。

議員活動の紹介 Topics

滝川市議会議員会・滝川商工会議所議員会 合同研修会を開催

8月4日（木）、3年ぶりとなる両議員会合同研修会を開催しました。当日は、自衛隊滝川駐屯地や滝川スポーツ協会からの参加者も含め、総勢55名の方にご参加いただき、滝川市美術自然史館特別展「石油ヲ造レ-東洋一の人造石油滝川工場」の視察をとおり、滝川の歴史を語るうえで欠かせない史実について学びました。



滝川市議会議員会研修会を開催

9月26日（月）、27日（火）の2日間にわたり、議員15名が室蘭市および白老町で研修会を行いました。室蘭市では、市民活動機能、図書機能、子育て機能などを備え、人づくり、絆づくりを通じて地域づくりを実践する生涯学習センター「きらん」を視察しました。また、白老町では、先住民族アイヌを主題とした日本初の国立博物館「民族共生象徴空間（ウポポイ）」を訪れ、アイヌ文化についての見聞を深めました。



▲生涯学習センター「きらん」



▲民族共生象徴空間（ウポポイ）

一般会計など全決算を“認定”

本定例会では、第1および第2決算審査特別委員会を設置し、9月7日から8日まで各委員会を開催し、令和3年度の一般会計1件ならびに特別会計5件、企業会計2件について審査を行いました。

一般会計の評価

- 問** 一般会計で10億円を超える余剰が生まれたが、この決算全体をどのように評価しているか。
- 答** 第2期財政健全化計画の2年目として、効率的な予算執行に取り組んだ成果と認識している。また、ふるさと納税の推進等により基金を増額することができたことなど、来年度以降の公共施設の再編等に向けた財政基盤を整えることができたと考えている。

ふるさと納税

- 問** 本市のふるさと納税の寄付金額は、北海道及び全国で何位なのか。
- 答** 北海道内では15位、全国では100位である。

危険空家

- 問** 昨年度市が解体工事を行った危険空家は、何を基準に選定したのか。
- 答** 解体した空家は、屋根から公道への落雪により、周辺住民や通行人に甚大な被害を与える危険性が高いこと、さらに昨年は湿った雪が多く、越冬する前に倒壊する危険があったことが理由である。



いじめ対策

- 問** いじめ関係相談・通報件数の内訳に、なぜ教師から発せられるいじめの件数がないのか。
- 答** 教師の気づきとアンケートによる訴えが同期するケースもあり、教師が日常生活の中で気が付きたいじめの件数は、明確に数字として答えることができないが、いじめの認知や不登校についてこういった統計の集約の仕方がいいのか、日々検討を行っているところであり、今後も検討をしていきたいと思う。教師がいじめのアンケートや通報があってから初めて動き出すわけではなく、いじめの対応を日々行っている。
- 問** 教育現場が、教育委員会からの評価を気にしていじめを認知しないのではないのか。
- 答** 学校職員人事評価制度というものは、年間の業績と能力を教頭と校長が評価し、勤勉手当や昇給に反映される制度となっている。その一つにいじめへの対応という項目があり、いじめの件数の多寡で評価されるのではなく、いじめ防止対策推進法の趣旨を理解し、いじめの未然防止に努めているか、発生したいじめを積極的に認知し、改善に向けて取り組んでいるかどうかなどが評価の対象になっている。令和3年度はいじめの認知件数が多かったのは、各学校の教員が積極的にいじめを認知し、初期段階から取り組んだことの表れと理解している。

ICT教育

問 ICT教育のために外部指導員を活用する予算付けなどについて検討したか。

答 ICTに堪能な教員が講師となり研修を行うほか、空知教育センター等が実施している研修会に参加する取り組みを行っている。ICTの活用方法に係る外部支援員については、令和2年度後半に一部導入したが、実際に現場で授業を行う外部指導員については、人材の目途が立たず、検討できていない。



除雪に関するクレーム

問 除雪に関する200件を超えるクレームの中で、委託業務の経費で解決したものはあるのか。

答 市民からの意見、要望については、日常の除排雪の委託業務の作業の中で処理をしているので、新たに委託業務の費用が増減するような仕組みにはなっていない。

看護師の採用

問 看護師の人数が前年度と比べ11名増員されているが、どのような取り組みをしたのか。

答 令和3年4月1日付け採用者の増加と、年度途中の退職者が減少したことが主な理由である。また、令和2年度から滝川市立病院看護師等就学資金貸付制度を導入したことが、安定的な新卒者の採用につながっていると考えられる。ほかにも、院内保育所の定員を拡充したことにより、子育てをしながら仕事を続けることができる環境が整ってきたことも、職員数の減少を防ぐことができた要因であると考えている。

病院事業会計の改善

問 病院事業会計について、当初予算と比べ、約6億円の収支が改善している。コロナ関連の交付金が要因の一つにあると思うが、それ以外の要因は何か。根拠となる数字について伺う。

答 医業収益は非常に大きく落ち込み、予算対比で約5億円減少したが、国からの補助金が総額9億5,000万円あったことで、収益としては4億3,000万円改善した。また、経費については、予算より1億8,000万円圧縮することができ、すべて合わせると6億1,000万円の余剰ができた。

特定健診の受診率

問 特定健康診査の受診率が低下しているが、これはコロナの影響があったのか。

答 事務概要に記載されている令和4年6月末現在の特定健康診査受診率は、コロナの影響もあり、前年の同月と比較して1.3%減少し、34.4%となっている。その後、通院者対策として実施した検査データ情報提供により受領した件数分を受診率に反映した結果、令和4年7月末時点の速報値では36.5%と、前月比0.2%の増加となった。

医療費限度額適用認定証

問 払い戻し申請よりも限度額適用認定証を事前に持っていたほうが一時的な負担が少ないが、市民周知は行っているのか。

答 医療機関を受診した際に医療費が高額になる可能性がある場合、限度額適用認定証を市役所に手続きしてもらうよう医療機関に案内協力をお願いしている。また、毎年8月に限度額適用認定証は更新になるが、その際に広報紙や市公式ホームページ等により案内している。

決算審査特別委員会 における各会派討論

◎会派清新

全国の地方自治体で経済規模縮小傾向に歯止めがかからず、苦しい状況が変わらない中、たゆまぬ行財政改革を推進し、創意工夫を凝らし対応に当たられている関係職員に敬意を表する。

歳入については、市税収入は減少したが、地方交付税の増加により黒字を確保できた。また、基金についても一般会計、特別会計ともに増加したが、今後一定程度の新たな起債に備えていくことが重要である。歳出では、現有職員313人では毎年のように起こる新たな行政需要に対応しきれず、職員定数条例で定める366人とのかい離もあるので、年次計画で解消を目指すよう望む。

病院事業会計ではコロナ禍の終息後を見据え、これまで以上に医業収益の確保、経費節減に努め、医師・看護師の確保など経営の安定化に努められるよう要望する。

今後の人口減少社会・ポストコロナ社会の到来を想定し、適切な行政運営ができるよう、真摯な取り組みを心から期待する。

◎新政会

滝川市総合計画の策定により市民が希望を持てる将来を描くと同時に、公共施設個別施設計画と立地適正化計画を効果的なものとし、投資が伴う具体的な政策を適切かつ大胆に実行して

いくことが求められる。一方、財政の不安定化や市民サービスの低下は避けなければならないことから、拡大を続けるふるさと納税の維持、経費節減の継続と同時に、国政の変化や財政出動などに敏感に対応しウィズコロナに向けた行政運営を求める。

市民の健康増進と医療費抑制のための特定健康診査の受診率向上、下水道使用料の定期的な見直しによる収入の確保を行い、計画的な下水道整備・維持管理を推進して安定した経営に尽力されたい。

医療従事者の確保は病院経営に大きな影響を及ぼすものである。看護師不足は着実に改善されているが、今後も継続して募集・採用及び離職防止に取り組み、滝川市立病院経営改善計画を推進し、健全で安定した病院経営を目指していただきたい。

◎会派みどり

滝川市第2期財政健全化計画の2年目にあたり、計画に沿った各事業の見直しや財源確保に努力され、一般会計では約10億円の黒字決算としたことに敬意を表する。

歳入では、ふるさと納税が順調な伸びを収めている中、社会変化に応じた新しい試みを心がけ更なる増額を目指してほしい。また、令和4年度においても国のコロナ対策における国の財源

確保と利用に対し、より一層の注意を払って、積極的な財源確保に努力することを望む。

歳出では、財政健全化を目指し、事務事業の見直しや効率化を図ることも大切ではあるが、ウィズコロナにおける住民福祉の充実や生活安定に有効な施策を考え実行していただきたい。

病院事業会計においては、当初赤字となる計画だったが、新型コロナウイルス関連の補助金等で単年度黒字決算となった。次年度に向けてもコロナ関連の補助金確保に努力され、更なる経営安定を求める。

◎公明党

長引く新型コロナウイルス感染症により、経済活動が停滞する中、事務事業の見直し、感染防止対策、物価高騰の影響に関連した支援、事業者への支援など、さまざまな対策を推進されてきたことを評価する。

依然、厳しい財政状況にあるが、社会的弱者である障がい者、高齢者への福祉サービスを充実させることを望む。

教育行政においては、教育現場でいじめが発生した場合の適切な対応はもちろん、事前にいじめを発見する努力が大切だと考える。日々、現場で最善を尽くす教員が、学校・教育委員から正当な評価が受けられるようにしていただきたい。

今後も、職員の英知を結集し、あらゆる面で山積している問題の解決を図り、逆境を乗り越えていくことを望む。

令和4年第3回定例会議決結果

議案番号	件 名	議決結果
報告第1号	令和3年度決算に係る健全化判断比率について	報告済
報告第2号	令和3年度決算に係る資金不足比率について	報告済
報告第3号	株式会社滝川振興公社の経営状況について	報告済
報告第4号	監査報告について	報告済
報告第5号	例月現金出納検査報告について	報告済
議案第1号	令和4年度滝川市一般会計補正予算（第6号） 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を受けて行う市内小中学校および滝川西高等学校における感染症対策の実施、企業版ふるさと納税を活用して行う学生向けスカイワーケーション推進事業等を実施するための補正です。	原案可決
議案第2号	令和4年度滝川市国民健康保険特別会計補正予算（第2号） 令和3年度社会保障・税番号制度システム整備費等補助金の実績報告による返還を行うための補正です。	原案可決
議案第3号	令和4年度滝川市介護保険特別会計補正予算（第2号） 介護給付費等に係る国庫支出金等の精算による償還金の増額を行うための補正です。	原案可決
議案第4号	令和4年度滝川市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号） 令和3年度社会保障・税番号制度システム整備費等補助金の実績報告による返還を行うための補正です。	原案可決
議案第5号	令和4年度滝川市病院事業会計補正予算（第2号） 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金に係る事業の実施のための補正です。	原案可決
議案第6号	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例 育児休業の取得回数制限の緩和等を行うための改正です。	原案可決
議案第7号	決算審査特別委員会の設置について	原案可決
議案第8号	令和4年度滝川市一般会計補正予算（第7号） 新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金および新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金を受けて行う新型コロナウイルスワクチン接種を実施するための補正です。	原案可決
認定第1～8号	令和3年度滝川市各会計決算	認定
意見書案1号	国土強靱化に資する社会資本整備等に関する要望意見書	原案可決

令和4年度 経済建設常任委員会行政視察

滝川市議会では、先進的な取り組みをしている自治体のまちづくりの施策やアイデアを調査する行政視察を行っています。今回は、国内で高いシェア率を誇る農業機器製造メーカー「(株)山本製作所」において、日本の稲作栽培における課題やその解決策、将来展望などのお話を伺ったほか、東日本大震災の被災地の復興状況などを視察しました。なお、視察結果は、今後の滝川市の農業施策や防災施策に活かしていきます。

視察期間

令和4年7月13日(水)～15日(金)

視察目的

農業振興、被災地の復興状況について

視察先

- ・(株)山本製作所
- ・東京電力ホールディングス(株)福島第一原発



▲(株)山本製作所



▲福島第一原発

なるほど、そうなんだ

用語を理解して議会をもっと身近に！

■行政視察（P 9）

市議会などの議員が行政の適正な運営や施策に役立てるために、事業化を考えていることや直面している課題などについて、先進的な取り組みを行っている自治体や企業などを実際に訪れ、その地域の実情・事例について直接調査すること。

本市では、総務文教、経済建設、厚生 of 各常任委員会が行政視察を行っている。

■議決結果（P 9）

表決（採決）の結果、得られた議会の意思決定のこと。

対象となる事項、事柄により、可決、同意、承認、認定、採択など様々な形態がある。

■傍聴（P 10）

住民など議員以外の方が、会議の状況を直接見聞することであり、本会議は誰でも傍聴することができる。会議当日に、市役所11階の傍聴席にて傍聴が可能。

インターネット中継のお知らせ

滝川市議会では議会改革の一環として、より多くの市民の皆さんに本会議を見ていただけるよう、YouTube（ユーチューブ）により会議の様子をインターネット上で配信します。視聴される場合は、「滝川市議会YouTubeチャンネル」をクリックしてください。

なお、本会議開催中の場合は、滝川市議会YouTubeチャンネル内でライブ中継が配信されます。また、過去の配信映像も同チャンネル内でご覧いただけますのでご利用ください。



たきかわ市議会
ホームページQR



傍聴してみませんか

令和4年第4回滝川市議会定例会
開催予定日をお知らせします。

日	月	火	水	木	金	土
11/27	28	29	30	12/ 1	2 本会議	3
4	5	6	7	8 本会議 一般質問	9 本会議 一般質問	10
11	12	13	14	15	16	17
18	19	20	21	22	23	24
25	26	27	28	29	30	31

※矢印は会期を示します。

開催日は変更する場合がありますので、傍聴の際は日程を確認してください。

問い合わせ 議会事務局 ☎28-8048

編集後記

特集記事をどうするか。編集委員会で最も悩むことのひとつです。でもそれは心弾むテーマでもあります。議会の取り組みを市民の皆さんにお知らせする議会だよりをより充実したものにして、興味をもって読んでいただけるよう編集委員みんなで知恵を絞っています。これまでの学生さんたちとの懇談や議員活動の振り返りは私たち議員にとっても貴重な機会となりました。市民から選ばれた議員として市政をチェックするのはもちろんのこと、特集記事では市の発行する「広報たきかわ」とは違う視点から見えるものをお伝えしたいと思います。しかしながら、そのような思いを実現するのはことのほか難しく、毎回編集委員一同アイデアを絞り出すのに苦労しています。

たきかわ市議会だより編集委員会

副委員長 寄谷 猛男

発行責任者 滝川市議会議長 関藤 龍也